

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 26-005

PDCA	事務事業名	後退用地事業	部課等名	建設部 建築課 建築指導担当	担当	間瀬	
					内線等	463	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節： 第2節 都市基盤の整備					
		基本施策： 3. 交通体系					
		単位施策： (2) 生活道路の整備					
		個別施策： ①安心して利用できる道づくり					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	良好な市街地形成の推進、生活環境の向上を図るため、狭あい道路に接する敷地で建築行為があった場合、後退用地部分を寄付又は買取により取得し、道路として整備する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	用地測量補助や寄付・買取制度の周知及び啓発を図る。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①寄付・買取申請数		28	24	24	件
		②自己管理申請件数		46	46	55	件
		③測量費補助申請件数		22	14	22	件
		事業費		23,396	17,155	14,341	千円
		人件費		4,447	4,467	6,941	千円
		総事業費		27,834	21,622	21,594	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
	①寄付・買取申請1件当たりの事業費		994	900	899	千円	
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①全体申請数に対する買取・寄付割合	実績値	37.8	34.3	30.3	%
			目標値	50.0	50.0	50.0	
			実績値				
			目標値				
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	C					
		用地の取得制度の周知を図る中、国庫補助金を活用した用地取得・後退用地整備を進めることができた。また、対象申請数に対する用地取得の割合は30.3%であり、目標に達することができなかったが、取得に対する寄付の割合を16.7%増加させることができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		市として取得すべき交差点や曲がり角等の後退用地について、取得必要性の高いところを明確にし、効率的な後退用地の取得、整備を行うことで狭あい道路の拡幅を進めていく。					
	令和元年度の目標	成果指標		目標値	単位		
		①全体申請数に対する寄付・買取割合		50	%		